

県内市町村の財政 状況はなぜ悪い？

(平成19年度普通会計決算状況)

平成21年4月

奈良県地域振興部市町村振興課

内 容

【全体】

- | | |
|------------------------------|----|
| 1 県内市町村の財政状況は本当に悪いの？ | 1頁 |
| (参考)経常収支比率って…何？ | 3頁 |
| 2 比率が高い人件費と公債費(経常収支比率) | 4頁 |
| ・自由に使える財源が枯渇状態 | |
| 3 各市町村の財政状況を健康状態にたとえると | 6頁 |

【人件費関係】

- | | |
|-----------------------------------|----|
| 4 人件費はどうなっているの？(職員給与と職員数) | 7頁 |
| (参考)部門別人員超過状況(H19.4.1 時点比較) | 9頁 |

【公債費関係】

- | | |
|--------------------------------|-----|
| 5 今のローンの借入れ状況は？(地方債全体) | 11頁 |
| (参考)市町村が借りるローンって？(地方債全体) | 13頁 |

【税収関係】

- | | |
|-------------------------------|-----|
| 6 税収状況はどうなっているの？(市町村税収) | 14頁 |
|-------------------------------|-----|

【行財政改革】

- | | |
|----------------------------|-----|
| 7 行財政の見直し状況は？(行財政改革) | 16頁 |
|----------------------------|-----|

1 県内市町村の財政状況は本当に悪いの？

県内市町村は、①平均経常収支比率と②赤字市町村数が

全国ワースト1 になっています。

① 経常収支比率が全国ワースト1（2年連続）

経常収支比率が高いほど、市町村独自の行政サービスが減っていき、最低限の行政サービスしかできなくなります。

また、100%を超えると貯金（基金）が無くなれば、赤字に転落します。

平成19年度決算値 98.6%（平成16年度より4年連続増加）

※平成18年度決算値 97.9%

差引 +0.7%悪化

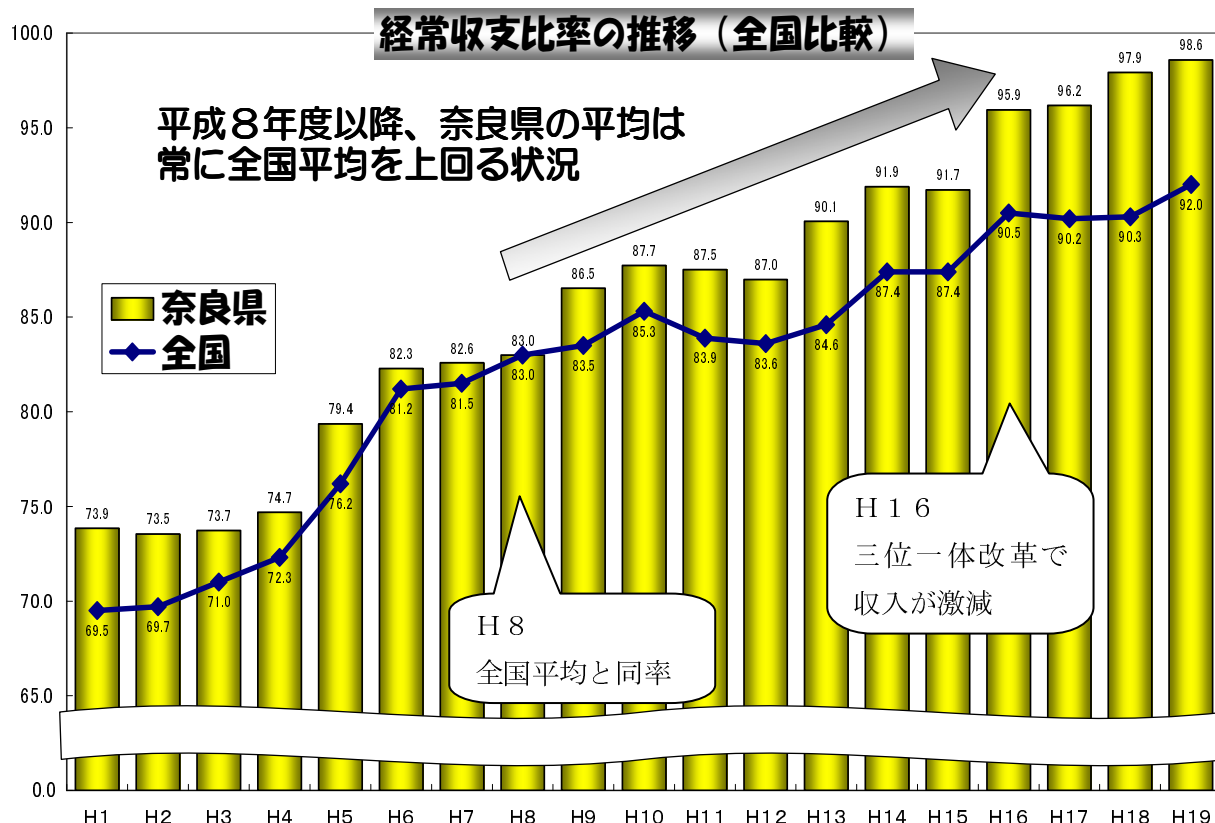
② 赤字市町村数が全国ワースト1（7団体）

大和高田市、大和郡山市、桜井市、御所市、平群町、高取町、上牧町

（参考）全国…23団体（総数…約1800団体）

北海道4団体、青森県5団体、大阪府3団体、和歌山県1団体、

徳島県1団体、福岡県1団体、沖縄県1団体



都道府県別市町村平均（経常収支比率）の推移（H15～19）

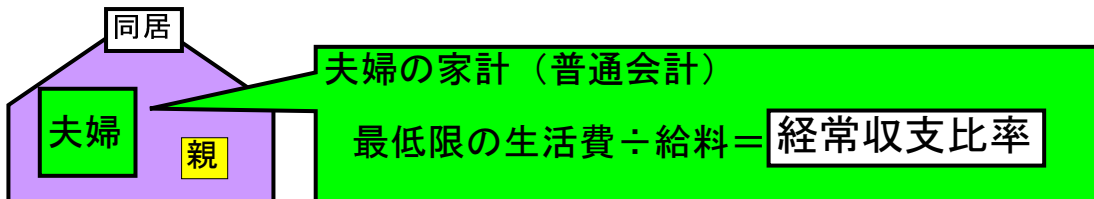
順位	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		H19-H18 増減率
1	大阪府	98.8	大阪府	99.4	大阪府	98.3	奈良県	97.9	奈良県	98.6	0.7
2	京都府	93.1	和歌山県	96.0	和歌山県	96.4	大阪府	97.2	大阪府	98.5	1.3
3	兵庫県	92.8	奈良県	95.9	奈良県	96.2	和歌山県	96.1	和歌山県	97.2	1.1
4	和歌山県	92.6	大分県	95.4	兵庫県	93.6	京都府	94.0	京都府	96.2	2.2
5	高知県	92.5	京都府	95.2	群馬県	93.4	佐賀県	93.9	広島県	95.8	1.9
6	奈良県	91.7	高知県	95.1	高知県	93.3	島根県	93.5	福岡県	95.6	2.1
7	大分県	91.2	兵庫県	94.8	京都府	93.1	広島県	93.5	兵庫県	95.3	1.8
8	広島県	89.8	広島県	94.1	島根県	92.9	高知県	93.5	大分県	94.8	1.3
9	島根県	89.7	長崎県	93.5	宮城県	92.8	群馬県	93.1	宮城県	94.6	1.5
10	徳島県	89.5	島根県	93.0	広島県	92.7	兵庫県	93.1	群馬県	94.6	1.5
11	長崎県	89.5	山口県	92.6	大分県	92.7	石川県	92.9	高知県	94.2	1.3
12	山口県	88.8	秋田県	92.3	鹿児島県	92.4	福岡県	92.9	鹿児島県	94.1	1.2
13	群馬県	88.7	群馬県	92.2	長崎県	92.3	秋田県	92.7	長崎県	94.0	1.3
14	福岡県	88.6	徳島県	92.2	秋田県	92.2	鹿児島県	92.7	秋田県	93.9	1.2
15	千葉県	88.4	北海道	92.0	福岡県	92.2	長崎県	92.6	山口県	93.9	1.3
16	青森県	88.3	青森県	92.0	北海道	91.8	大分県	92.5	佐賀県	93.6	1.1
17	北海道	88.2	佐賀県	92.0	山形県	91.8	宮城県	92.3	青森県	93.4	1.1
18	宮城県	87.5	岡山県	91.9	熊本県	91.6	岡山県	92.3	山形県	93.4	1.1
19	山形県	87.5	福岡県	91.9	青森県	91.5	青森県	92.2	島根県	93.4	1.2
20	鹿児島県	87.5	鹿児島県	91.9	佐賀県	91.3	山形県	92.0	岡山県	93.4	1.4
21	沖縄県	87.4	宮城県	91.8	山口県	91.2	熊本県	92.0	熊本県	93.3	1.3
22	佐賀県	87.1	千葉県	91.4	徳島県	91.2	山口県	91.4	石川県	92.9	1.5
23	熊本県	87.0	東京都	91.2	神奈川県	90.2	北海道	91.1	宮崎県	92.9	1.8
24	神奈川県	86.9	熊本県	90.5	石川県	90.2	滋賀県	91.1	神奈川県	92.6	1.5
25	秋田県	86.5	山形県	90.2	千葉県	90.1	徳島県	91.0	千葉県	92.1	1.1
26	岡山県	86.5	沖縄県	89.7	香川県	90.1	宮崎県	90.3	北海道	92.0	1.7
27	鳥取県	85.6	香川県	89.6	岡山県	90.0	岩手県	90.2	徳島県	91.9	1.7
28	石川県	85.3	鳥取県	89.3	沖縄県	90.0	千葉県	90.1	東京都	91.3	1.2
29	岩手県	85.1	岩手県	89.1	岩手県	89.7	鳥取県	89.8	新潟県	91.3	1.5
30	宮崎県	85.1	石川県	89.1	茨城県	89.3	茨城県	89.7	岩手県	90.9	1.2
31	東京都	85.0	宮崎県	89.1	宮崎県	89.2	沖縄県	89.5	香川県	90.8	1.3
32	香川県	84.9	三重県	88.9	東京都	89.1	神奈川県	88.9	沖縄県	90.4	1.5
33	茨城県	84.5	新潟県	88.6	福井県	89.1	香川県	88.9	富山県	89.9	1.0
34	三重県	84.5	茨城県	88.4	滋賀県	88.8	東京都	88.7	茨城県	89.8	1.1
35	新潟県	84.3	神奈川県	87.8	新潟県	88.5	愛媛県	88.7	滋賀県	89.8	1.1
36	福井県	84.2	滋賀県	87.6	鳥取県	88.3	新潟県	88.5	鳥取県	89.8	1.3
37	愛知県	83.8	福井県	86.8	三重県	87.6	福井県	88.4	福井県	89.5	1.1
38	滋賀県	83.4	埼玉県	86.7	埼玉県	87.1	福島県	87.9	愛媛県	89.1	1.2
39	埼玉県	83.3	愛媛県	86.4	富山県	87.0	三重県	87.8	福島県	89.0	1.2
40	栃木県	82.6	栃木県	85.7	愛媛県	86.4	栃木県	86.8	三重県	88.9	2.1
41	愛媛県	82.4	愛知県	85.6	栃木県	86.0	埼玉県	86.8	栃木県	88.7	1.9
42	富山県	82.2	富山県	85.3	福島県	85.8	富山県	86.7	埼玉県	88.5	1.8
43	岐阜県	81.2	福島県	85.2	愛知県	84.5	岐阜県	85.2	長野県	87.8	2.6
44	福島県	80.3	岐阜県	85.2	岐阜県	83.3	山梨県	83.9	岐阜県	87.1	3.2
45	山梨県	79.4	静岡県	82.3	長野県	82.9	長野県	83.7	愛知県	84.9	1.2
46	長野県	78.6	長野県	82.2	山梨県	82.6	愛知県	83.5	山梨県	84.5	1.0
47	静岡県	78.6	山梨県	81.8	静岡県	80.9	静岡県	81.4	静岡県	84.0	2.6
	全国平均	87.4	全国平均	90.5	全国平均	90.2	全国平均	90.3	全国平均	92.0	1.7

（注）各欄の比率及び指数は加重平均である。また、特別区は含まない。

(参考) 経常収支比率って・・・何？

「経常収支比率」は市町村財政では最も重要な指標です

市町村財政には、教育や福祉など市町村の行政サービスの中心である普通会計と水道や病院などの公営企業会計等があります。これを家計にたとえると、普通会計は「夫婦の家計」、公営企業会計等は「親の家計」になります。「経常収支比率」とは、**夫婦の家計（普通会計）で最低限の生活費（経常的支出）が給料（経常的収入）を超えていないか**を測る重要な財政指標です。たとえば比率が100%を超えると、家計でいう「給料（経常的収入）だけでは最低限の生活ができない状態」になっています。



市町村財政の「給料」と「最低限の生活費」とは・・・

家計でいう「給料」には主に「市町村税」や「普通交付税」などが、「最低限の生活費」には主に「人件費」や「公債費」などがあたります。

図

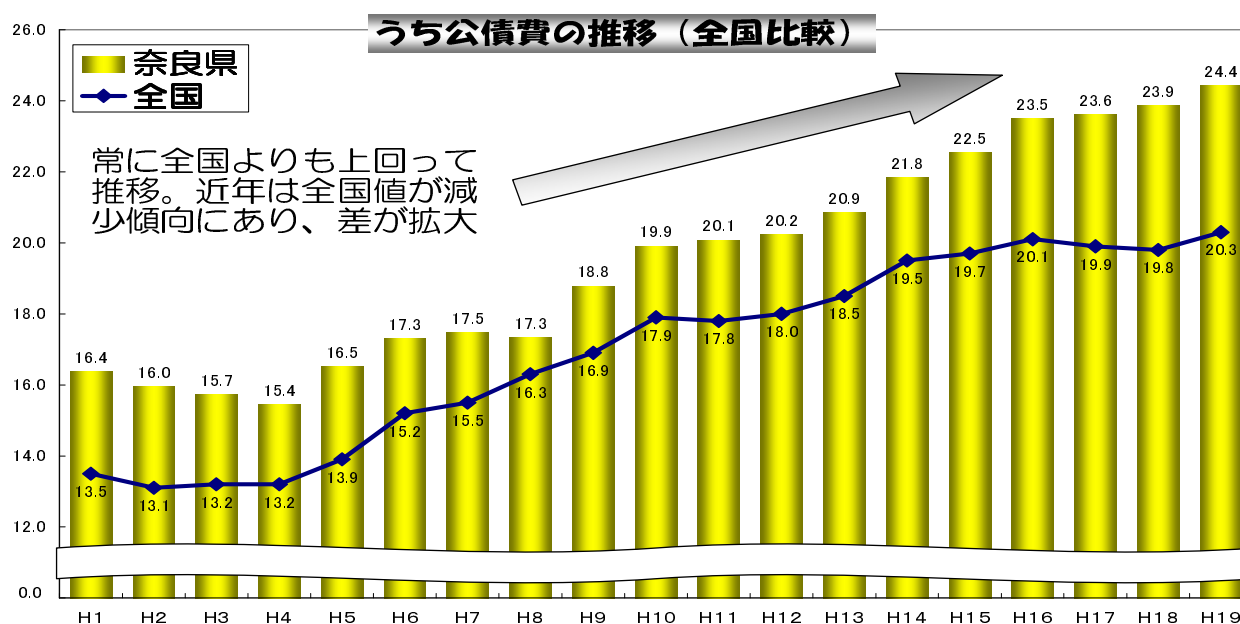
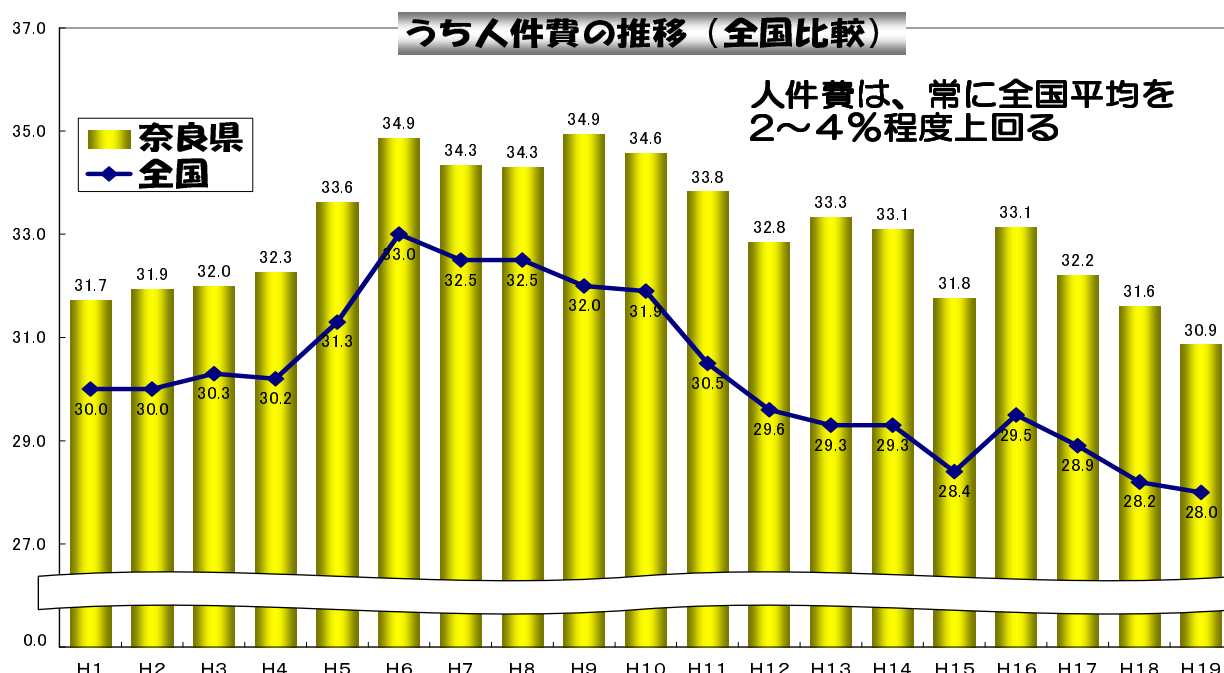
収入	家計		普通会計（歳入）	経常収支比率 標準的財政収入模 （経常的収入）	総収支比率 総収入額		
	給料	1. 給与	市町村税				
		2. ボーナス	地方譲与税、各種交付金				
		3. 手当（扶養・住宅）	普通交付税				
	4. 災害見舞金（支援金）		特別交付税				
	5. 貯蓄の取り崩し		繰入金				
	6. その他臨時収入		国・県支出金、使用料、手数料、諸収入等				
	7. 去年から繰り越したお金		繰越金				
	8. 新たな借金		市町村債				

支出	家計		普通会計（歳出）	経常的支出	総支出額		
	最低限の生活費	1. 食費	人件費				
		2. 光熱水費・修繕費等	扶助費、物件費、維持修繕費				
		3. 親や子どもへの生活費の仕送り等	補助費等、繰出金				
		4. ローンの返済	公債費				
	5. 家の購入、車の購入		普通建設				
	6. 自然災害による修繕		災害復旧事業費				
	7. 貯蓄の積立て		積立金				
	8. 株式投資等		投資・出資金、貸付金				
9. 去年の支払に回したお金		前年度繰上充用金					

2 比率が高い人件費と公債費（経常収支比率）

経常収支比率のうち「人件費」や「公債費」の比率は、下の図のように、過去から全国平均を上回ってきました。

これは、市町村独自の行政サービスとして、「人によるサービス」や「まちづくりのための建設事業」などを充実させてきたためです。

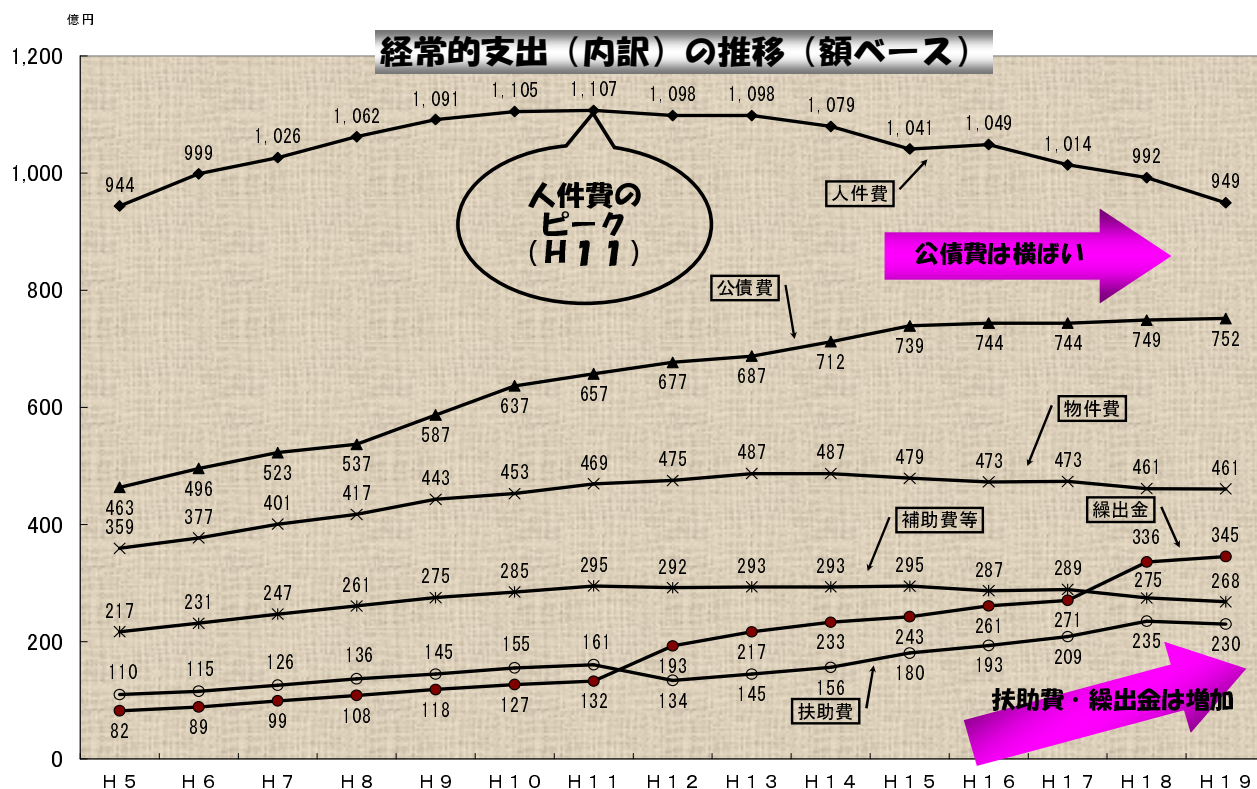
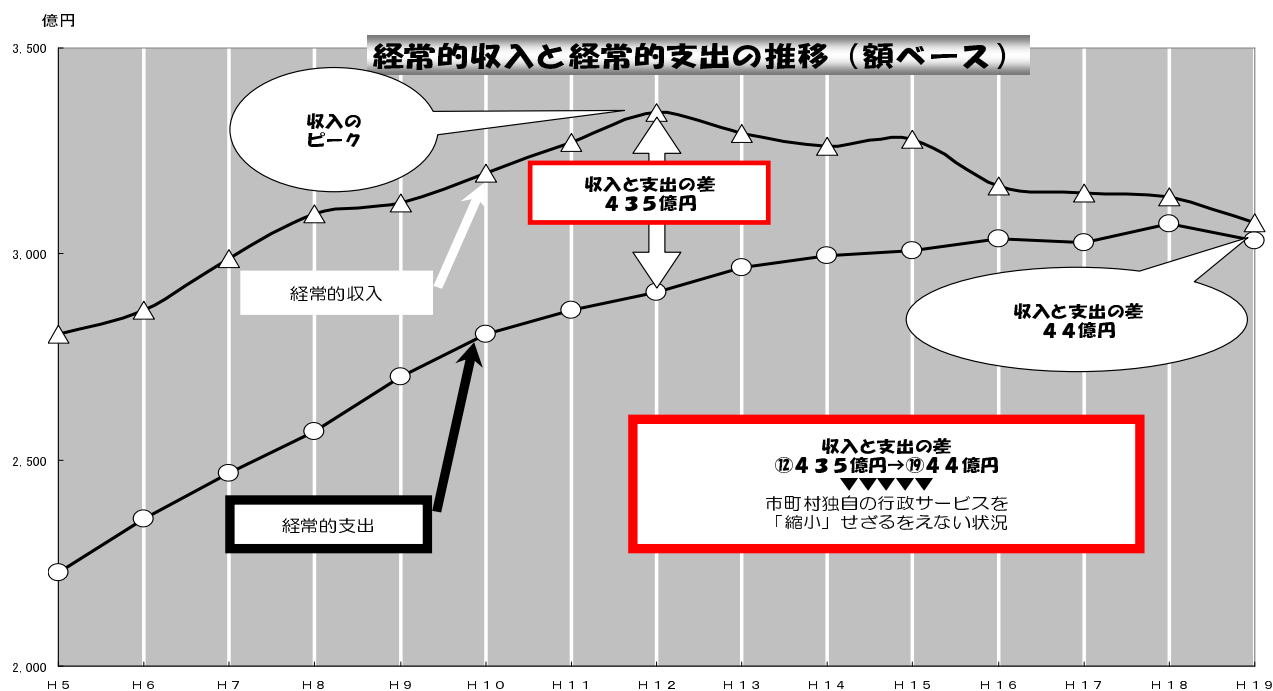


収入ピーク時（H12）と比べて、収入は▲268 億円減りましたが、支出で 124 億円増えたため、収支差は 9 割減になり、**自由に使える財源が枯渇状態**になっています。

（参考） H 1 2 年度 H 1 9 年度 ⑩－⑫

収 入	3, 3 4 3 億円	3, 0 7 5 億円	▲ 2 6 8 億円(⑩▲ 1 1 4 億円)
支 出	2, 9 0 8 億円	3, 0 3 2 億円	+ 1 2 4 億円(繰出金・扶助費が増)
収 支 差	4 3 5 億円	4 4 億円	▲ 3 9 2 億円(約 9 割の減)

※四捨五入のため合計数値が一致しません



3 各市町村の財政状況を健康状態にたとえると

下の表は、県内市町村の**経常収支比率**を**健康状態**にたとえたものです。

平成 18 年度よりも健康状態が良くなった市町村は 6 団体で、悪くなった市町村は 2 団体でした。県全体でみると、主に都市部が悪化傾向になったことから比率が悪化しました。これは支出の削減以上に収入が減ったためです。

<市の部>

団体名	【健康状態の区分】※全国平均⑬90.3 ⑭92.0 ①重症…(比率)>100 ②要治療…100≧(比率)>全国平均 ③健康…全国平均≧(比率)							収入状況・支出状況 (額ベースでの比較)						
	市町村財政の 健康状態 (経常収支比率)			数値(単位%) + : 悪化 △ : 改善				経常的収入 + : 改善 - : 悪化		経常的支出 + : 悪化 - : 改善				
	H18	→	H19	増減率	H18	→	H19	⑬→⑭ の傾向	⑭/⑬ 増減率	⑬→⑭ の傾向	⑭/⑬ 増減率	うち 人件費	うち 公債費	うち その他
奈良市	要治療	→	要治療	3.5	94.9	→	98.4	(悪化)	-2.9%	(悪化)	0.6%	-0.6%	1.2%	0.0%
大和高田市	重症	→	重症	△3.8	105.7	→	101.9	改善	-2.5%	(悪化)	-5.9%	-2.4%	-0.6%	-2.9%
大郡山和	要治療	→	要治療	△2.4	96.9	→	94.5	改善	-0.3%	(悪化)	-2.8%	-0.2%	-0.6%	-2.0%
天理市	重症	→	重症	△0.3	106.3	→	106.0	改善	-1.2%	(悪化)	-1.5%	-0.2%	0.5%	-1.8%
橿原市	要治療	→	要治療	2.9	95.8	→	98.7	(悪化)	-3.8%	(悪化)	-0.9%	-2.8%	-0.5%	2.4%
桜井市	重症	→	重症	2.7	104.1	→	106.8	(悪化)	-4.6%	(悪化)	-2.2%	-1.5%	0.3%	-1.0%
五條市	重症	→	重症	△2.7	104.8	→	102.1	改善	-0.2%	(悪化)	-2.8%	-1.0%	0.8%	-2.6%
御所市	重症	→	重症	0.6	105.6	→	106.2	(悪化)	-1.3%	(悪化)	-0.7%	-2.2%	0.9%	0.6%
生駒市	要治療	→	要治療	0.7	98.0	→	98.7	(悪化)	-1.5%	(悪化)	-0.8%	-1.5%	0.6%	0.1%
香芝市	健康	→	健康	1.1	89.2	→	90.3	(悪化)	-1.9%	(悪化)	-0.6%	-1.8%	0.4%	0.7%
葛城市	要治療	→	健康	△5.7	92.4	→	86.7	改善	3.8%	改善	-2.6%	-1.2%	-0.2%	-1.2%
宇陀市	重症	→	重症	△2.3	107.0	→	104.7	改善	-2.6%	(悪化)	-4.7%	-4.3%	-0.9%	0.5%
市計				0.7	98.4	→	99.1	(悪化)	-2.1%	(悪化)	-1.4%	-1.4%	0.4%	-0.4%
県計				0.7	97.9	→	98.6	(悪化)	-2.0%	(悪化)	-1.4%	-1.4%	0.1%	-0.1%

支出が改善しても収入の悪化
が上回ると全体が悪化します。

<町村の部>

団 体 名	市町村財政の健康状態 (経常収支比率)							収入状況・支出状況 (額ベースでの比較)							
	【健康状態の区分】※全国平均⑩90.3 ⑪92.0 ①重 症…(比率)>100 ②要治療…100≧(比率)>全国平均 ③健 康…全国平均≧(比率)														
	数値(単位%) +:悪化 Δ:改善							経常的収入 +:改善 -:悪化		経常的支出 +:悪化 -:改善					
	H18	→	H19	増減率	H18	→	H19	⑩→⑪ の傾向	⑩→⑪ の傾向	⑪／⑩ 増減率	⑩→⑪ の傾向	⑩/⑪ 増減率	うち 人件費	うち 公債費	うち その他
山 添 村	要治療	→	要治療	0.0	98.0	→	98.0	-	(悪化)	-5.0%	改善	-5.0%	-0.9%	-4.4%	0.2%
平 群 町	要治療	→	要治療	3.7	95.5	→	99.2	(悪化)	(悪化)	-3.2%	(悪化)	0.5%	-3.5%	-4.1%	8.1%
三 郷 町	要治療	→	要治療	2.8	91.4	→	94.2	(悪化)	(悪化)	-2.1%	(悪化)	0.8%	-1.1%	-3.6%	5.6%
斑 鳩 町	要治療	→	要治療	△0.8	93.1	→	92.3	改善	(悪化)	-3.5%	改善	-4.2%	-1.3%	-4.3%	1.4%
安 堵 町	重症	→	要治療	△4.3	102.7	→	98.4	改善	改善	4.5%	(悪化)	0.2%	-1.4%	-1.7%	3.3%
川 西 町	重症	→	重症	△2.5	105.8	→	103.3	改善	改善	0.2%	改善	-2.1%	-1.3%	0.3%	-1.1%
三 宅 町	重症	→	重症	△8.0	113.0	→	105.0	改善	改善	2.7%	改善	-4.6%	-3.4%	-0.3%	-0.9%
田 原 本 町	健康	→	要治療	3.6	89.8	→	93.4	(悪化)	(悪化)	-1.4%	(悪化)	2.5%	-0.3%	1.7%	1.1%
曾 爾 村	重症	→	重症	△2.6	105.9	→	103.3	改善	改善	2.1%	改善	-0.3%	-1.3%	0.9%	0.1%
御 杖 村	要治療	→	要治療	△2.9	99.0	→	96.1	改善	改善	2.4%	改善	-0.6%	-1.7%	2.1%	-1.0%
高 取 町	重症	→	重症	△1.5	103.5	→	102.0	改善	改善	0.9%	改善	-0.6%	-2.1%	-0.7%	2.2%
明日香村	重症	→	重症	△1.0	101.2	→	100.2	改善	(悪化)	-4.5%	改善	-5.4%	-1.3%	-1.8%	-2.4%
上 牧 町	重症	→	重症	△0.8	101.3	→	100.5	改善	改善	1.8%	(悪化)	1.1%	-1.9%	5.4%	-2.5%
王 寺 町	要治療	→	健康	△0.3	91.3	→	91.0	改善	(悪化)	-2.3%	改善	-2.6%	-0.5%	-1.2%	-0.9%
広 陵 町	要治療	→	要治療	1.2	95.2	→	96.4	(悪化)	(悪化)	-2.8%	改善	-1.5%	-0.9%	0.3%	-0.9%
河 合 町	要治療	→	重症	1.7	98.7	→	100.4	(悪化)	(悪化)	-0.9%	(悪化)	0.8%	-0.2%	2.9%	-1.9%
吉 野 町	要治療	→	要治療	2.0	96.4	→	98.4	(悪化)	(悪化)	-3.0%	改善	-1.0%	-2.0%	-0.3%	1.3%
大 淀 町	要治療	→	要治療	0.8	96.9	→	97.7	(悪化)	(悪化)	-3.5%	改善	-2.6%	-1.2%	-6.3%	4.8%
下 市 町	重症	→	要治療	△1.6	100.9	→	99.3	改善	(悪化)	-0.4%	改善	-2.0%	-3.9%	1.4%	0.5%
黒 滝 村	重症	→	重症	1.7	109.4	→	111.1	(悪化)	(悪化)	-2.9%	改善	-1.4%	-2.6%	-2.6%	3.8%
天 川 村	要治療	→	要治療	3.4	92.3	→	95.7	(悪化)	(悪化)	-2.8%	(悪化)	0.7%	0.7%	-0.7%	0.7%
野 迫 川 村	要治療	→	要治療	5.8	91.1	→	96.9	(悪化)	改善	0.5%	(悪化)	6.9%	1.1%	4.2%	1.6%
十 津 川 村	要治療	→	健康	△0.1	90.5	→	90.4	改善	(悪化)	-1.6%	改善	-1.6%	-1.2%	0.9%	-1.3%
下 北 山 村	要治療	→	要治療	△3.5	100.0	→	96.5	改善	(悪化)	-1.1%	改善	-4.6%	-2.1%	-0.3%	-2.2%
上 北 山 村	要治療	→	要治療	△4.0	99.9	→	95.9	改善	(悪化)	-0.7%	改善	-4.7%	-2.8%	0.8%	-2.8%
川 上 村	要治療	→	健康	△1.5	91.8	→	90.3	改善	(悪化)	-5.7%	改善	-7.3%	-2.0%	-5.5%	0.3%
東 吉 野 村	要治療	→	要治療	0.0	99.9	→	99.9	-	(悪化)	-4.7%	改善	-4.8%	-1.3%	-2.4%	-1.1%
町 村 計				0.3	96.7	→	97.0	(悪化)	(悪化)	-1.7%	改善	-1.3%	-1.4%	-0.8%	0.8%
県 計				0.7	97.9	→	98.6	(悪化)	(悪化)	-2.0%	改善	-1.4%	-1.4%	0.1%	-0.1%

4 人件費はどうなっているの？（職員給と職員数）

県内市町村全体の特徴としては、職員給は国家公務員よりも低いですが、職員数については、財政規模が似かよった市町村（類似団体）と比較すると19市町村で超過しています（なお、人口5千人未満の村は省略。）。
 なお、経常収支比率の悪い市町村では、比率を改善するために給料カットや定数削減などを行っています。

（参考）ラスパイレス指数とは・・・

仮に国家公務員（一般行政職）がその自治体から給料をもらったら、国家公務員時を100として、平均してどれだけもらえるかを数字であらわしたものです。

団 体 名	財政状況の 健康状態 (経常収支比率)	経常収支比率 (全体)		ラスパイレス 指数 20.4.1時点		給料カット H20.4.1時点	職員数の超過人数・率 ※類似団体比較 (H19.4.1現在)		
			うち人件費					超過人数	超過率
奈良市	要治療	98.4	31.6		98.0		超過	364	12.4%
大和高田市	重症	101.9	30.5		94.1	3.0%	超過	62	11.0%
大和郡山市	要治療	94.5	30.9		99.7			△ 154	-22.3%
天理市	重症	106.0	39.4		99.7		超過	79	12.8%
橿原市	要治療	98.7	26.5		99.3		超過	7	0.9%
桜井市	重症	106.8	34.2		95.2	3.0%	超過	99	17.0%
五條市	重症	102.1	34.4		91.4		超過	65	12.5%
御所市	重症	106.2	32.0		94.5	3.0%	超過	47	13.3%
生駒市	要治療	98.7	34.8	高い	100.3		超過	16	1.8%
香芝市	健康	90.3	24.3		97.5		超過	1	0.2%
葛城市	健康	86.7	32.0		90.1			△ 44	-13.4%
宇陀市	重症	104.7	33.9		93.9	5.0%	超過	150	27.4%
山添村	要治療	98.0	28.2		93.8				
平群町	要治療	99.2	30.6		92.2	6～9%	超過	34	18.3%
三郷町	要治療	94.2	28.4		95.4			△ 21	-12.9%
斑鳩町	要治療	92.3	25.0		95.9			△ 45	-24.5%
安堵町	要治療	98.4	32.5		88.4			△ 4	-4.1%
川西町	重症	103.3	32.5		91.9		超過	4	3.9%
三宅町	重症	105.0	35.8		90.4			△ 9	-9.2%
田原本町	要治療	93.4	28.8		91.9		超過	47	17.4%
曾爾村	重症	103.3	28.9		93.6				
御杖村	要治療	96.1	29.8		92.9				
高取町	重症	102.0	30.2		90.1	5.0%		△ 20	-23.3%
明日香村	重症	100.2	34.5		93.1		超過	10	11.5%
上牧町	重症	100.5	27.4		80.3	10.0%	超過	23	10.6%
王寺町	健康	91.0	24.6		94.1		超過	12	7.2%
広陵町	要治療	96.4	22.5		90.3			△ 62	-31.0%
河合町	重症	100.4	34.2		88.7		超過	11	5.3%
吉野町	要治療	98.4	24.6		88.0	3.5%	超過	19	14.4%
大淀町	要治療	97.7	27.9		93.4		超過	39	21.3%
下市町	重症	99.3	25.7		89.7			0	0.0%
黒滝村	重症	111.1	36.0		89.2				
天川村	要治療	95.7	33.0		88.3				
野迫川村	要治療	96.9	21.9		80.2	10.0%			
十津川村	健康	90.4	30.5		93.5				
下北山村	要治療	96.5	26.5		86.0				
上北山村	要治療	95.9	36.1		82.7				
川上村	健康	90.3	25.5		95.4				
東吉野村	要治療	99.9	30.1		94.5	3.0%			
県 計		98.6	30.9		92.4				
全国全体平均		92.0	28.0		98.7				

(参考) 部門別人員超過状況 (H19.4.1 時点比較)

県内市町村の職員数は平成9年度から12年間継続して減少しています。

これは、退職した職員の補充（新規採用者）を抑制しているためです。

各市町村とも集中改革プラン（16頁参照）の策定以降は、同プランの中で掲げた職員数の数値目標の達成に向けて新規採用を厳しく抑制しています。

県内市町村職員数（H20.4.1 時点） 14,567人

対前年比較増減数 ▲437人（過去最大の削減数）

対前年削減率 ▲2.91%（過去最大の削減率）

<市の部>

団体名	類似団体比較超過人数(普通会計ベース19.4.1時点比較)											
	合計		議会		総務		税務		民生		衛生	
	超過人数	超過率	超過人数	超過率	超過人数	超過率	超過人数	超過率	超過人数	超過率	超過人数	超過率
奈良市	364	12.4%	6	26.1%	27	6.5%	△23	-22.3%	197	30.7%	132	25.7%
宇陀市	150	27.4%	0	0.0%	20	18.7%	7	23.3%	36	29.5%	7	12.7%
桜井市	99	17.0%	0	0.0%	△10	-14.7%	△1	-4.0%	50	31.4%	62	64.6%
天理市	79	12.8%	0	0.0%	△30	-32.3%	0	0.0%	54	32.7%	△15	-29.4%
五條市	65	12.5%	0	0.0%	12	12.8%	0	0.0%	17	14.9%	△1	-2.1%
大和高田市	62	11.0%	△1	-20.0%	△9	-10.0%	△2	-7.1%	51	30.4%	30	34.1%
御所市	47	13.3%	0	0.0%	△1	-1.4%	11	36.7%	53	45.3%	20	36.4%
生駒市	16	1.8%	0	0.0%	△11	-8.5%	△7	-17.9%	△38	-24.5%	△2	-2.9%
橿原市	7	0.9%	△2	-28.6%	1	0.6%	△3	-6.5%	△64	-43.0%	48	31.6%
香芝市	1	0.2%	△1	-20.0%	△8	-8.7%	△4	-15.4%	△7	-6.1%	3	4.9%
葛城市	△44	-13.4%	0	0.0%	△10	-18.2%	3	14.3%	△34	-61.8%	△3	-6.7%
大和郡山市	△154	-22.3%	△1	-14.3%	△82	-102.5%	△13	-40.6%	3	1.6%	4	4.5%
市の部計	692		1		△101		△32		318		285	

<町村の部>

田原本町	47	17.4%	0	0.0%	△7	-16.3%	2	10.5%	0	0.0%	18	36.0%
大淀町	39	21.3%	0	0.0%	6	16.7%	0	0.0%	21	38.9%	1	5.9%
平群町	34	18.3%	1	33.3%	0	0.0%	3	21.4%	13	27.7%	12	41.4%
上牧町	23	10.6%	0	0.0%	1	2.4%	△1	-8.3%	2	4.2%	14	36.8%
吉野町	19	14.4%	0	0.0%	15	36.6%	0	0.0%	△9	-52.9%	△7	-233.3%
王寺町	12	7.2%	1	33.3%	4	9.8%	△2	-20.0%	△2	-11.8%	△6	-40.0%
河合町	11	5.3%	0	0.0%	△8	-23.5%	3	18.8%	17	27.9%	△2	-8.7%
明日香村	10	11.5%	△1	-100.0%	7	29.2%	△1	20.0%	0	0.0%	△2	18.2%
川西町	4	3.9%	0	0.0%	△1	-5.3%	0	0.0%	12	42.9%	0	0.0%
下市町	0	0.0%	0	0.0%	4	14.8%	1	12.5%	4	26.7%	△7	-100.0%
安堵町	△4	-4.1%	0	0.0%	△4	-28.6%	△1	-16.7%	6	17.1%	2	11.1%
三宅町	△9	-9.2%	0	0.0%	△8	-53.3%	0	0.0%	4	13.3%	0	0.0%
高取町	△20	-23.3%	0	0.0%	△4	-19.0%	1	12.5%	△14	-140.0%	2	20.0%
三郷町	△21	-12.9%	1	33.3%	△4	-12.9%	△2	-20.0%	0	0.0%	7	21.9%
斑鳩町	△45	-24.5%	0	0.0%	△21	-80.8%	△6	-66.7%	△4	-10.0%	3	8.3%
広陵町	△62	-31.0%	0	0.0%	△16	-42.1%	△2	-13.3%	△21	-60.0%	△10	-45.5%
町村の部計	38		2		△36		△5		29		25	
合計	730		3		△137		△37		347		310	

参考：類似団体と比較した超過人数とは

全国の市町村を人口規模と産業構造により類似団体としてグループ分けをし、同じ類似団体の中で各部門ごとの配置職員数の平均値を算出したものをベースにして、比較しようとする団体の人口に応じた配置職員数を計算し、実際の職員数との比較をしたもの。

類似団体と比較した超過人数の県内市町村合計は730人。特に市職員の超過が多い。

○超過人数が多い上位3市とその主な要因

奈良市（364人超過） 保育所に増員配置、清掃部門直営。

宇陀市（150人超過） 合併の影響で幅広い分野で職員が多い。

桜井市（99人超過） 保育所に増員配置、清掃部門直営。

○超過人数が多い上位3町村とその主な要因

田原本町（47人超過） 幼稚園に増員配置。

大淀町（39人超過） 給食を各学校で調理、保育所に増員配置。

平群町（34人超過） 保育所に増員配置、ゴミ収集直営。

<市の部>

類似団体比較超過人数(普通会計ベース19.4.1時点比較)												団体名
労働		農林水産		商工		土木		教育		消防		
超過人数	超過率	超過人数	超過率	超過人数	超過率	超過人数	超過率	超過人数	超過率	超過人数	超過率	
△ 3	-100.0%	△ 29	-111.5%	△ 15	-65.2%	4	1.4%	53	10.3%	15	4.0%	奈良市
0	0.0%	6	19.4%	5	29.4%	22	42.3%	47	36.7%	0	0.0%	宇陀市
0	0.0%	△ 4	-40.0%	△ 2	-33.3%	△ 6	-17.1%	17	15.5%	△ 7	-10.0%	桜井市
0	0.0%	△ 15	-93.8%	△ 7	-100.0%	14	21.5%	78	42.9%	0	0.0%	天理市
0	0.0%	22	50.0%	△ 3	-42.9%	25	45.5%	△ 12	-17.4%	5	7.7%	五條市
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	△ 4	-10.0%	△ 3	-2.2%	0	0.0%	大和高田市
0	0.0%	△ 11	-157.1%	△ 3	-50.0%	3	10.3%	△ 25	69.4%	0	0.0%	御所市
0	0.0%	1	9.1%	△ 3	-42.9%	25	23.8%	34	16.7%	17	11.6%	生駒市
0	0.0%	2	15.4%	△ 3	-37.5%	21	21.0%	7	3.8%	0	0.0%	橿原市
△ 1	-100.0%	3	30.0%	△ 4	-133.3%	2	4.1%	18	15.5%	0	0.0%	香芝市
0	0.0%	1	10.0%	△ 2	-66.7%	△ 5	-26.3%	13	18.3%	△ 7	-15.6%	葛城市
△ 1	-33.3%	△ 23	-164.3%	△ 2	-28.6%	△ 2	-3.0%	△ 5	-4.1%	△ 32	-35.2%	大和郡山市
△ 5		△ 47		△ 39		99		222		△ 9		市の部計

<町村の部>

0	0.0%	△2	-25.0%	△1	-50.0%	△1	-5.6%	38	38.0%	0	0.0%	田原本町
0	0.0%	△4	-200.0%	△1	-100.0%	△6	-100.0%	22	40.7%	0	0.0%	大淀町
0	0.0%	△1	20.0%	△1	-100.0%	1	7.7%	6	14.0%	0	0.0%	平群町
0	0.0%	△5	-250.0%	△2	-100.0%	△5	-55.6%	19	30.6%	0	0.0%	上牧町
0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	△2	-40.0%	21	45.7%	0	0.0%	吉野町
0	0.0%	△6	-600.0%	△1	-600.0%	4	22.2%	20	33.3%	0	0.0%	王寺町
0	0.0%	△5	-125.0%	0	0.0%	4	21.1%	2	4.3%	0	0.0%	河合町
0	0.0%	2	28.6%	△2	-100.0%	0	0.0%	7	25.9%	0	0.0%	明日香村
0	0.0%	△5	-250.0%	0	0.0%	△2	-33.3%	0	0.0%	0	0.0%	川西町
0	0.0%	△1	-16.7%	△2	-100.0%	△4	-80.0%	5	16.7%	0	0.0%	下市町
0	0.0%	△3	-100.0%	0	0.0%	△2	-40.0%	△2	-13.3%	0	0.0%	安堵町
0	0.0%	△4	-200.0%	1	50.0%	0	0.0%	△2	-10.5%	0	0.0%	三宅町
0	0.0%	△2	-50.0%	△3	-300.0%	△2	-50.0%	2	7.7%	0	0.0%	高取町
0	0.0%	△6	-600.0%	△2	-100.0%	△1	-7.7%	△14	-48.3%	0	0.0%	三郷町
0	0.0%	△5	-125.0%	△2	-66.7%	△1	-5.0%	△9	-20.9%	0	0.0%	斑鳩町
2	33.3%	△6	-150.0%	△2	-200.0%	△9	-75.0%	2	3.1%	0	0.0%	広陵町
2		△53		△17		△26		117		0		町村の部計
△3		△100		△56		73		339		△9		県計

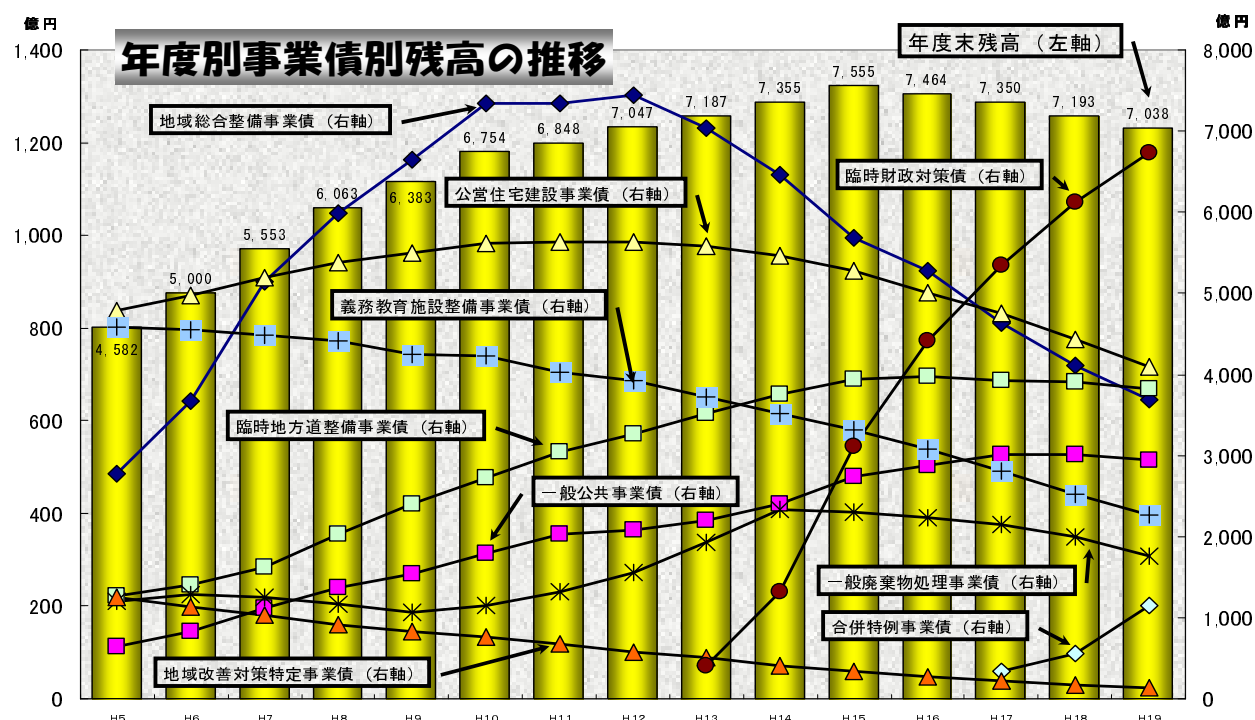
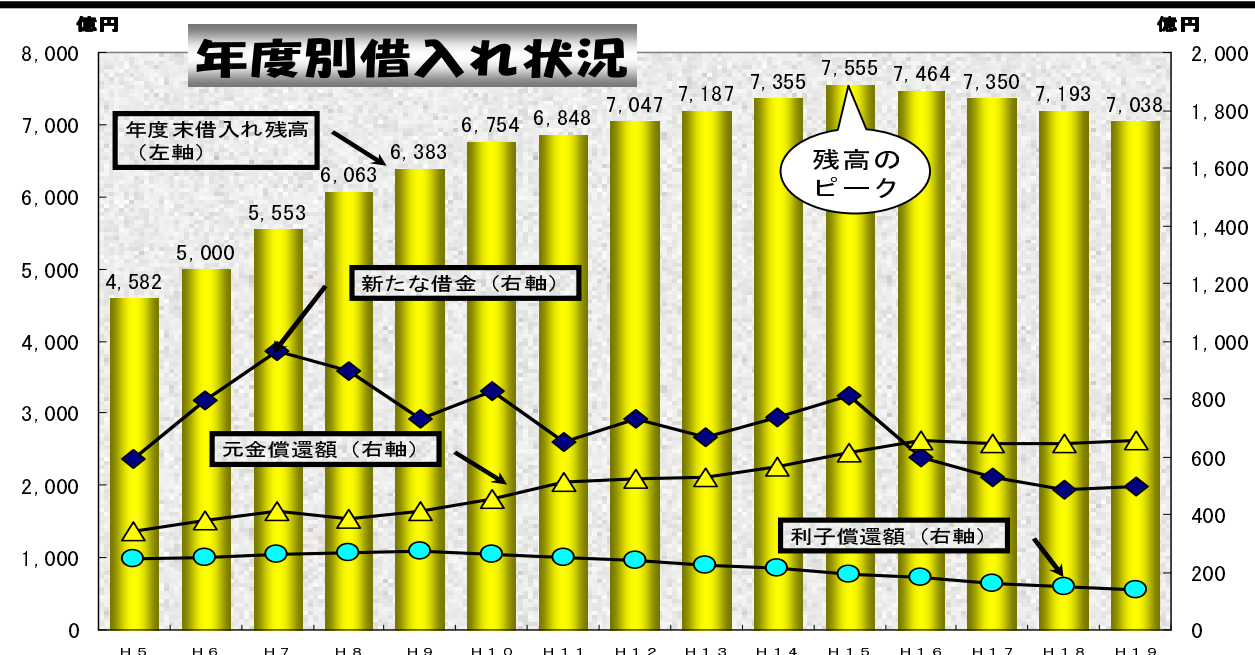
※人口5千人未満の小規模な団体の取扱い

人口5千人未満の村は、超過人数・超過率が過大に計算され比較対象としては適切でないため、省略しています。

5 今のローンの借入れ状況は？（地方債全体）

県内市町村のローン（地方債）の借入れ状況としては、平成 15 年度以降新規借入れ（地方債新規発行）を抑制し、残高は減少傾向にあります。ただし、ローン返済額（公債費）は横ばい状態にあります。

ローンの種類別では、地域総合整備事業債が平成 12 年度をピークに減少しています。代わって、臨時財政対策債が急激に伸びていますが、これは返済額の全額が手当に加算（普通交付税措置）されています（3頁参照）。



市町村別では、県内３９市町村のうち３５の市町村で残高が減少しました。
前年度対比で残高が伸びた４市町村の主な原因は以下のとおりです。

- ・奈良市…合併特例事業債や退職手当債など、天理市…退職手当債
宇陀市…合併特例事業債、斑鳩町…総合保健福祉会館建設に伴う借入れ

県内市町村別借入れ状況

(単位：百万円)

	18年度末 現在高	19年度 新規借入額	19年度ローン返済額			19年度末 現在高	前年度対比
			公債費	元金	利子		
奈良市	180,016	18,722	16,905	13,370	3,535	185,368	5,352
大和高田市	27,406	1,421	3,628	3,031	598	25,797	△ 1,610
大和郡山市	43,007	2,969	4,327	3,508	819	42,467	△ 540
天理市	23,082	2,243	2,389	1,971	418	23,354	272
橿原市	53,936	2,145	5,772	4,737	1,035	51,344	△ 2,592
桜井市	28,974	2,047	3,577	3,003	573	28,018	△ 956
五條市	33,093	1,500	3,817	3,234	583	31,358	△ 1,734
御所市	26,517	1,263	3,191	2,447	744	25,334	△ 1,184
生駒市	30,586	1,553	4,091	3,492	599	28,647	△ 1,939
香芝市	38,169	1,901	3,672	2,941	731	37,129	△ 1,040
葛城市	11,625	744	1,426	1,234	192	11,135	△ 490
宇陀市	36,917	3,275	3,846	3,181	665	37,012	95
山添村	4,107	179	644	575	69	3,712	△ 395
平群町	8,764	503	1,019	833	186	8,434	△ 330
三郷町	8,748	321	1,346	1,111	235	7,958	△ 790
斑鳩町	8,574	1,753	1,214	1,063	151	9,264	689
安堵町	5,375	148	624	507	117	5,016	△ 359
川西町	5,813	251	793	667	126	5,397	△ 416
三宅町	4,921	244	536	438	98	4,727	△ 194
田原本町	15,627	663	1,605	1,339	266	14,950	△ 677
曾爾村	5,196	69	569	482	87	4,783	△ 413
御杖村	4,592	125	516	446	70	4,271	△ 321
高取町	5,315	428	588	473	114	5,269	△ 45
明日香村	4,864	805	907	821	86	4,848	△ 15
上牧町	16,165	323	2,007	1,679	328	14,809	△ 1,356
王寺町	12,110	834	1,273	1,066	207	11,877	△ 233
広陵町	16,004	690	1,609	1,285	323	15,408	△ 596
河合町	13,730	299	1,374	1,140	233	12,888	△ 842
吉野町	5,787	217	851	751	100	5,252	△ 534
大淀町	8,145	591	1,038	851	187	7,885	△ 260
下市町	6,466	161	858	762	96	5,866	△ 600
黒滝村	1,918	94	286	261	26	1,751	△ 167
天川村	3,465	153	416	360	57	3,258	△ 207
野迫川村	3,273	248	456	406	50	3,115	△ 158
十津川村	5,252	401	579	499	80	5,154	△ 98
下北山村	3,453	80	556	510	45	3,023	△ 430
上北山村	2,367	134	313	277	36	2,224	△ 143
川上村	3,535	149	567	520	48	3,165	△ 370
東吉野村	2,739	109	382	334	48	2,515	△ 225
市計	533,328	39,783	56,643	46,150	10,493	526,961	△ 6,367
町村計	186,305	9,971	22,923	19,457	3,467	176,819	△ 9,486
県計	719,633	49,754	79,566	65,607	13,959	703,780	△ 15,853

(参考) 市町村が借りるローンって？（地方債全体）

市町村がローン（地方債）を借りる場合は、原則として資産形成になる道路や箱物などを建設する場合に認められます。ローン（地方債）の種類は下の表のように細かく分かれていて、中には（例）にあるように、借りると返済額に応じて「手当」が加算される（普通交付税措置）ものがあります（3頁参照）。これらは「有利な財源」といわれています。なお、例外的に資金不足を補うためのローン（地方債）として、臨時財政対策債や退職手当債などがあります。

- （例）臨時財政対策債・・・ローン返済額の全額（100%）が手当に加算
 地域改善対策事業債・・・ローン返済額の80%が手当に加算
 過疎対策事業債、合併特例事業債・・・ローン返済額の70%が手当に加算
 退職手当債・・・手当の加算なし（単なる借金）

平成19年度で最もローン返済額が多いのは、地域総合整備事業債でした。
 また地方債残高では、臨時財政対策債や合併特例事業債が伸びています。

平成19年度ローン別（事業債別）借入れの状況（単位：百万円）

（注）太字は各項目上位3位（一般単独事業債総額を除く）

※住宅使用料などの特定財源を控除

事業債別 (単位：百万円)	新たな借金 (新規借入れ)	ローン返済額 (公債費) ※一般財源ベース	ローン残高 (地方債残高) (H20.3.31現在)	構成比
一般公共事業債	2,821	4,879	51,470	7.3%
公営住宅建設事業債	719	7,061	71,736	10.2%
学校教育施設等整備事業債	1,023	6,870	39,771	5.7%
一般廃棄物処理事業債	337	4,839	30,866	4.4%
一般単独事業債	18,099	27,857	234,345	33.3%
うち地域総合整備事業債	739	9,276	64,663	9.2%
うち合併特例事業債	10,397	178	20,142	2.9%
うち臨時地方道整備事業債	3,722	6,356	66,963	9.5%
うち臨時河川等整備事業債	176	588	4,663	0.7%
うち地域再生事業債	1,307	68	3,686	0.5%
うち臨時経済対策事業債	0	2,414	14,621	2.1%
辺地対策事業債	460	1,253	5,764	0.8%
過疎対策事業債	1,049	3,787	27,073	3.8%
公共用地先行取得等事業債	1,669	666	9,170	1.3%
厚生福祉施設整備事業債	0	2,189	12,346	1.8%
地域改善対策特定事業債	0	660	2,330	0.3%
退職手当債	6,119	27	8,591	1.2%
財源対策債	538	2,022	16,086	2.3%
減収補てん債	178	579	4,691	0.7%
臨時財政特例債	0	614	1,744	0.2%
減税補てん債	0	4,551	43,408	6.2%
臨時税収補てん債	0	472	4,194	0.6%
臨時財政対策債	14,134	4,909	117,801	16.7%
都道府県貸付金	727	1,145	7,024	1.0%
その他	1,882	1,498	15,370	2.2%
合計	49,754	75,876	703,780	100.0%

（参考）市町村税の徴収率の推移

県内市町村の市町村税の徴収率は年々上昇しており、全国順位もH15年度の42位から38位まで上がっています。全国平均との差もH15年度に4.0%差であったものが、2.7%差まで縮まっています。

市町村税徴収率の推移

（単位：％）

15年度 [全国：42位]		16年度 [全国：41位]		17年度 [全国：40位]		18年度 [全国：41位]		19年度 [全国：38位]	
上北山村	100.0	上北山村	99.8	上北山村	99.7	上北山村	99.5	下北山村	99.6
下北山村	99.7	下北山村	99.4	下北山村	99.6	下北山村	99.4	明日香村	99.2
明日香村	99.1	明日香村	98.9	明日香村	99.0	明日香村	98.6	上北山村	98.9
川上村	97.5	川上村	98.2	川上村	97.9	川上村	97.1	王寺町	97.4
山添村	95.3	山添村	95.5	十津川村	95.5	十津川村	96.6	山添村	97.2
十津川村	95.0	十津川村	94.5	山添村	94.3	山添村	96.1	十津川村	96.8
野迫川村	94.2	野迫川村	93.0	王寺町	93.5	王寺町	95.8	川上村	96.8
五條市	92.4	五條市	92.1	川西町	93.0	川西町	94.1	川西町	95.1
吉野町	92.0	吉野町	92.1	御杖村	92.8	天川村	94.0	斑鳩町	94.6
全国平均	91.8	全国平均	92.1	斑鳩町	92.7	御杖村	93.9	御杖村	94.6
御杖村	91.6	斑鳩町	92.0	全国平均	92.7	斑鳩町	93.5	吉野町	94.5
斑鳩町	91.1	川西町	91.6	吉野町	92.4	黒滝村	93.5	天川村	94.5
川西町	91.1	天理市	90.6	黒滝村	91.6	全国平均	93.3	黒滝村	94.3
天理市	90.8	御杖村	90.6	五條市	91.5	吉野町	93.2	全国平均	93.7
大淀町	89.9	大淀町	89.7	野迫川村	90.9	橿原市	91.8	橿原市	92.7
黒滝村	89.7	奈良市	89.0	天理市	90.5	広陵町	91.3	河合町	92.7
王寺町	89.0	大和郡山市	88.8	大淀町	89.9	天理市	91.1	広陵町	92.3
東吉野村	88.9	曽爾村	88.7	大和郡山市	89.8	五條市	91.1	五條市	92.2
広陵町	88.8	生駒市	88.6	奈良市	89.4	下市町	90.9	下市町	92.2
生駒市	88.6	田原本町	88.5	橿原市	89.2	大和郡山市	90.7	三宅町	92.1
奈良市	88.3	県平均	88.3	大和高田市	89.0	桜井市	90.5	大和郡山市	91.9
田原本町	88.3	広陵町	88.1	広陵町	89.0	野迫川村	90.5	天理市	91.8
下市町	88.1	王寺町	88.0	県平均	89.0	奈良市	90.1	三郷町	91.8
曽爾村	88.0	大和高田市	87.9	安堵町	88.8	大和高田市	90.1	安堵町	91.7
大和郡山市	87.9	東吉野村	87.9	東吉野村	88.8	大淀町	90.0	桜井市	91.6
県平均	87.8	葛城市	87.6	桜井市	88.4	県平均	89.9	高取町	91.2
葛城市	87.7	桜井市	87.4	生駒市	88.4	三郷町	89.7	大淀町	91.2
宇陀市	87.1	上牧町	87.4	三郷町	88.3	安堵町	89.7	県平均	91.0
大和高田市	87.0	黒滝村	87.3	曽爾村	88.2	香芝市	89.6	葛城市	90.9
橿原市	87.0	宇陀市	87.2	香芝市	88.1	河合町	89.0	奈良市	90.6
香芝市	87.0	下市町	87.2	田原本町	87.8	三宅町	88.6	香芝市	90.4
桜井市	86.7	香芝市	87.1	三宅町	87.5	生駒市	88.3	大和高田市	90.3
三郷町	85.9	橿原市	87.0	天川村	87.2	東吉野村	88.2	生駒市	89.6
安堵町	85.0	安堵町	86.8	上牧町	87.1	田原本町	87.9	田原本町	89.4
天川村	84.9	三郷町	86.4	葛城市	87.0	上牧町	87.9	宇陀市	88.8
上牧町	82.5	三宅町	85.5	高取町	86.9	葛城市	87.4	野迫川村	88.6
三宅町	81.5	天川村	84.5	下市町	86.9	宇陀市	87.4	東吉野村	88.5
河合町	81.0	河合町	83.5	宇陀市	86.8	高取町	87.2	上牧町	88.4
高取町	80.5	御所市	81.6	河合町	86.7	曽爾村	87.0	曽爾村	88.2
御所市	79.8	高取町	81.5	御所市	81.3	御所市	81.6	御所市	84.5
平群町	78.4	平群町	77.9	平群町	78.9	平群町	80.2	平群町	81.7

7 行財政の見直し状況は？(行財政改革)

(参考) 集中改革プランについて

「集中改革プラン」で、平成 17 年度から 22 年度までの職員数の削減目標を定めています。なお「集中改革プラン」は公表されていますので各市町村の窓口にお問い合わせ下さい。

【内 容】

- <5年間の目標削減率> 県全体削減率 △8.3% (全国市町村平均 △8.5%)
- <20.4.1での進捗率> 県全体進捗率 90.9% (全国市町村平均 75.3%)
- ※市町村職員は県全体で 17 年度比△7.5%削減 (全国市町村平均 △6.4%)

3年目の時点で20団体において、目標を達成

ただし、目標達成後も類似団体との比較で、引き続き人員超過が見込まれる団体

奈良市、天理市、桜井市、五條市、宇陀市、平群町、田原本町

(※人口5千人未満の村を除く)

団体名	H20.4.1時点の削減実績					H17－H22の職員削減目標				対前年比較	
	達成状況	進捗率	H20.4.1 総職員数	対17年 削減率	対17年 削減実績 人数(A)	目 標 削減率	H17.4.1 総職員数	H22.4.1 総職員数	削減目標 人数(B)	増減値 (H20-H19)	対前年 増減率
生 駒 市		60.2%	945	-5.9%	△ 59	-9.8%	1,004	906	△ 98	△ 24	-2.5%
大和高田市		71.2%	1,023	-4.4%	△ 47	-6.2%	1,070	1,004	△ 66	△ 9	-0.9%
香 芝 市		72.0%	510	-6.6%	△ 36	-9.2%	546	496	△ 50	△ 25	-4.7%
五 條 市		75.8%	559	-7.8%	△ 47	-10.2%	606	544	△ 62	△ 25	-4.3%
天 理 市		80.0%	809	-5.6%	△ 48	-7.0%	857	797	△ 60	△ 26	-3.1%
奈 良 市		81.1%	3,208	-4.4%	△ 146	-5.4%	3,354	3,174	△ 180	△ 64	-2.0%
橿 原 市	達成	100.0%	907	-5.9%	△ 57	-5.9%	964	907	△ 57	△ 11	-1.2%
大和郡山市	達成	100.0%	726	-6.6%	△ 51	-6.6%	777	726	△ 51	△ 47	-6.1%
宇 陀 市	達成	114.8%	815	-14.7%	△ 140	-12.8%	955	833	△ 122	△ 47	-5.5%
御 所 市	達成	120.9%	369	-12.4%	△ 52	-10.2%	421	378	△ 43	△ 26	-6.6%
桜 井 市	達成	122.0%	617	-9.0%	△ 61	-7.4%	678	628	△ 50	△ 18	-2.8%
葛 城 市	達成	130.8%	351	-4.6%	△ 17	-3.5%	368	355	△ 13	△ 14	-3.8%
県内市計		89.3%	10,839	-6.6%	△ 761	-7.3%	11,600	10,748	△ 852	△ 336	-3.0%

＜町村の部＞※進捗順

団体名	H20.4.1時点の削減実績					H17－H22の職員削減目標				対前年比較	
	達成状況	進捗率	H20.4.1 総職員数	対17年 削減率	対17年 削減実績 人数(A)	目標 削減率	H17.4.1 総職員数	H22.4.1 総職員数	削減目標 人数(B)	増減値 (H20-H19)	対前年 増減率
広 陵 町		40.0%	219	-8.4%	△ 20	-20.9%	239	189	△ 50	△ 1	-0.5%
明 日 香 村		55.2%	94	-14.5%	△ 16	-26.4%	110	81	△ 29	△ 4	-4.1%
王 寺 町		70.4%	179	-9.6%	△ 19	-13.6%	198	171	△ 27	△ 14	-7.3%
平 群 町		77.3%	208	-7.6%	△ 17	-9.8%	225	203	△ 22	2	1.0%
田 原 本 町		83.3%	303	-3.2%	△ 10	-3.8%	313	301	△ 12	△ 6	-1.9%
大 淀 町		87.8%	405	-8.2%	△ 36	-9.3%	441	400	△ 41	△ 1	-0.2%
下 市 町		93.9%	120	-20.5%	△ 31	-21.9%	151	118	△ 33	△ 6	-4.8%
上 牧 町		96.4%	237	-10.2%	△ 27	-10.6%	264	236	△ 28	△ 7	-2.9%
三 宅 町	達成	100.0%	109	-11.4%	△ 14	-11.4%	123	109	△ 14	△ 1	-0.9%
高 取 町	達成	100.0%	90	-14.3%	△ 15	-14.3%	105	90	△ 15	△ 5	-5.3%
三 郷 町	達成	106.7%	176	-8.3%	△ 16	-7.8%	192	177	△ 15	△ 8	-4.3%
川 西 町	達成	120.0%	114	-9.5%	△ 12	-7.9%	126	116	△ 10	△ 3	-2.6%
河 合 町	達成	122.2%	220	-9.1%	△ 22	-7.4%	242	224	△ 18	△ 8	-3.5%
斑 鳩 町	達成	128.6%	203	-11.7%	△ 27	-9.1%	230	209	△ 21	△ 4	-1.9%
安 堵 町	達成	180.0%	105	-7.9%	△ 9	-4.4%	114	109	△ 5	△ 3	-2.8%
吉 野 町	達成	268.8%	231	-15.7%	△ 43	-5.8%	274	258	△ 16	△ 12	-4.9%
御 杖 村		33.3%	62	-3.1%	△ 2	-9.4%	64	58	△ 6	0	0.0%
天 川 村		33.3%	74	-6.3%	△ 5	-19.0%	79	64	△ 15	2	2.8%
黒 滝 村		80.0%	45	-15.1%	△ 8	-18.9%	53	43	△ 10	△ 2	-4.3%
曾 爾 村		85.7%	55	-9.8%	△ 6	-11.5%	61	54	△ 7	△ 3	-5.2%
山 添 村		92.9%	90	-12.6%	△ 13	-13.6%	103	89	△ 14	△ 1	-1.1%
川 上 村	達成	100.0%	73	-12.0%	△ 10	-12.0%	83	73	△ 10	△ 3	-3.9%
東 吉 野 村	達成	110.0%	59	-15.7%	△ 11	-14.3%	70	60	△ 10	△ 1	-1.7%
十 津 川 村	達成	121.4%	129	-11.6%	△ 17	-9.6%	146	132	△ 14	△ 10	-7.2%
下 北 山 村	達成	133.3%	49	-7.5%	△ 4	-5.7%	53	50	△ 3	0	0.0%
上 北 山 村	達成	180.0%	47	-16.1%	△ 9	-8.9%	56	51	△ 5	△ 1	-2.1%
野 迫 川 村	達成	200.0%	32	-15.8%	△ 6	-7.9%	38	35	△ 3	△ 1	-3.0%
県内町村計		93.8%	3,728	-10.2%	△ 425	-10.9%	4,153	3,700	△ 453	△ 101	-2.6%
県 計		90.9%	14,567	-7.5%	△ 1186	-8.3%	15,753	14,448	△ 1,305	△ 437	-2.9%

（おわりに）

各市町村では、今後の少子高齢化社会など経済社会情勢が変化する中で、住民が豊かで安心して暮らすことのできる社会の実現に向けて、行政機構の整理及び合理化などにより行政経費を抑制することによって住民負担の上昇を抑えるため、行財政改革に取り組んでいます。詳しくは、お住まいの市町村のホームページまたは窓口までお問い合わせ下さい。